

**経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書**

**平成 1 7 年 1 2 月**

**株式会社 千葉興業銀行**

## 目 次

### ( 概要 ) 経営の概況

1 . 1 7 / 9 月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	
( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
( 2 ) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 10
( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10

### ( 図表 )

( 図表 1 ) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 14
( 図表 2 ) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 18
( 図表 6 ) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 21
( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 23
( 図表 8 ) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 24
( 図表 10 ) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 25
( 図表 12 ) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 27
( 図表 13 ) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 28
( 図表 14 ) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 29
( 図表 15 ) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 30
( 図表 18 ) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 31

## 経営の概況

### 1. 17 / 9 月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、民間設備投資が増加し、この企業部門の好転が家計部門へ波及することで、個人消費も底固く推移するなど、前期から続く景気の踊り場局面は脱したとの認識がある一方、依然として続く石油価格の高騰など先行き不安は払拭できない状況にあります。

当行の営業基盤である千葉県経済につきましては、県内企業の生産活動に一服感が見られるものの、通期の企業収益は増加見通しであり、また基準地価においても、県北西部を中心に下げ止まり傾向が強まっております。つくばエクスプレス沿線においても地価上昇に転じる地点がでてくるなど、新線開業効果も見られ、県内経済情勢に改善の明るい兆しが窺えます。

金融機関を取巻く環境は、平成 17 年 4 月のペイオフ全面解禁、個人情報保護法の施行と大きく変化しましたが、今後も新 B I S 規制導入や業種・業態を越えた競争激化が予想されます。厳しい経営環境が続きますが、平成 17 年度期初から取り組んでおります「攻めの経営」を積極的に進めてまいります。

#### (2) 主要勘定

当行は、平成 12 年度より、経営ビジョンである「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、業績回復ならびに財務の健全性向上において着実に成果を上げ、特に平成 17 年 3 月末の開示債権比率が 5.85%（当中間期末、同 5.29%）まで低下する等、当行の大きな経営課題であった不良債権処理問題についても、前期までで一定の目途が立ったと認識しております。

平成 17 年度は、「顧客本位・当行独自・価値の創造・社会との調和」を経営のキーワードとし、「CS（顧客満足）を核とした経営」を基本スタンスに、「付加価値の増強」「経費の削減」「千葉での貢献・千葉との共生」「リスクマネジメントの強化」「躍動する組織への転換」といった経営戦略を推進してまいりました。

その結果、当中間期の業績は以下のようになりました。

#### イ. 預金等

当中間期末の預金残高につきましては、平成 17 年 3 月末比 448 億円増加し 1 兆 8,879 億円となりました。

個人預金は、平成 17 年 4 月に「マリーンス応援団定期」「ごちそう定期」を発売、販売実績も順調に推移し、平成 17 年 3 月末比 358 億円増加しました。

また、投資信託の預り資産残高は、新しい営業戦力の増強やコールセンターによるアウトコールの実施による販売強化、当行独自商品の投入等により、平成 17 年 3 月末比 228 億円増加し 1,020 億円となりました。

## ロ．貸出金

当中間期末の貸出金残高は、平成 17 年 3 月末比 59 億円減少し 1 兆 3,368 億円となりました。

住宅ローン残高は、低金利商品による他行との競合が増している環境の中、新設したローンプラザを中心に引き続き活動強化を図り、平成 17 年 3 月末比 19 億円増加の 4,004 億円となりました。

また、当期末の中小企業向け貸出残高は、平成 17 年 3 月末比 137 億円減少し 7,311 億円となりました。なお、実勢ベースでの増減額は前期末比 23 億円の減少となりました。

## ハ．有価証券

当中間期は、安定的な資金運用を図るため国債、社債を増加させたことから、当中間期末の有価証券残高は、平成 17 年 3 月末比 498 億円増加し 4,661 億円となりました。

### (3) 収益状況

#### イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、貸出金の伸び悩みと利回り低下等による貸出金収益の下ぶれを、有価証券利息や役務利益の増加等でカバーしたことにより 190 億円（健全化計画比進捗率 51%）を計上しましたが、平成 16 年度は住宅ローン証券化に伴う譲渡利益 42 億円を計上していたことから、前年同期比では 33 億円の減少となりました。

内訳としては、資金利益 164 億円（前年同期比+5 億円・同進捗率 50%）、役務取引等利益 23 億円（前年同期比+4 億円・同進捗率 50%）、その他業務利益 2 億円（前年同期比 43 億円・同進捗率 28%）となりました。

#### ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減に取り組み、117 億円（前年同期比 2 億円・同進捗率 48%）となりました。内訳としては、人件費 49 億円（前年同期比 1 億円・同進捗率 50%）、物件費 60 億円（前年同期比 0.2 億円・同進捗率 47%）、税金 7 億円（前年同期比 1 億円）となりました。

#### ハ．業務純益

以上により、当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、72 億円（前年同期比 31 億円・同進捗率 54%）となりました。また、コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は 74 億円（前年同期比 30 億円・同進捗率 56%）となりました。

## 二．資産の健全化

当中間期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、公共事業の減少等により建設業等に一部先行き懸念は残るものの、地価下落の沈静化、企業の経営環境好転・業績改善、等に加え、大口先要因の剥落等もあり、36 億円（前年同期比 44 億円・同進捗率 73%）と大きく減少しました。

#### ホ．経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベ－スで業務純益が前年同期比で減少しましたが、不良債権処理損失額が前年同期比減少となったこと等により臨時損益が前年同期比 69 億円改善し、経常利益は 40 億円（前年同期比+15 億円・同進捗率 50%）となりました。

#### ヘ．税引後当期利益

不良債権の回収強化により償却債権取立益 18 億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は 49 億円（前年同期比+24 億円・同進捗率 66%）となりました。

#### ト．利回り等

利回りについては、貸出金利回りは 2.10%（前年同期比 0.05%）と前年同期を下回ったものの、有価証券利回りが 1.30%と前年同期比 0.48%上昇したことから、資金運用利回りが 1.85%（前年同期比+0.04%）となりました。一方で、経費率が 1.30%（前年同期比 0.04%）となったことを主要因に資金調達原価が 1.36%（前年同期比 0.06%）となったことから、総資金利鞘は 0.49%（前年同期比+0.10%）となりました。

### （４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.61%（前期比+0.23%）、連結 9.71%（前期比+0.22%）となり、引き続き 9%台を維持いたしました。

### （５）平成 18 年 3 月期業績見通しについて

平成 18 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）135 億円、経常利益 72 億円、当期利益 78 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、住宅ロ－ン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

## ２．経営健全化計画の履行状況

### （１）業務再構築等の進捗状況

昨年までに当行の大きな経営課題であった不良債権問題に一定の目途つけたことで、平成 17 年度を「攻めの経営への転換点」と位置付け、新営業店体制の稼働を中心とした中小企業貸出の増強、投信等のノンアセット収益の大幅な拡充等の収益力の増強を図り、付加価値の増強に努めてまいります。

#### イ．「営業力・収益力の強化」

当行は、平成 17 年度期初より高収益を継続的に確保できる経営体質の構築を目指して、貸出金増強による資金収益の確保と役務収益の戦略的増強策を実施してまいりました。

具体的には、法人戦略施策として、新規中小企業貸出先数の増加にフォーカスした法

人渉外活動、顧客セグメントに対応する商品ラインナップの充実、個人戦略施策として、顧客セグメント別戦略と店質区分に応じた個店別戦略の構築、住宅ローン推進体制の見直し、新商品の重点投入、新戦力投入による資産運用商品販売強化、また、営業店運営の観点から、新営業店体制への移行、等々の戦略施策を実施してまいりました。

#### (イ) 中小企業貸出

当中間期は、新規中小企業貸出先数にフォーカスした法人渉外活動を展開し、新商品・新サービスの拡充に積極的に取り組んだ結果 932 先の新規貸出先獲得実績をあげることができました。戦略新商品「オンリーユアーズ」に加え、平成 17 年 1 月に発売し利用対象先を拡大した「ネクストアイ」を新規ツールとして活用しております。一方、無担保・第三者保証人不要のプロパースコアリング商品「クイックコスモス」を平成 17 年 5 月に発売いたしました。審査期間を短縮することによりお取引先の資金ニーズに素早く応えることが可能となり、取引先の拡大に向け積極的に推進しております。また、特定業種に対する支援にも取り組んでおり、診療所を開業・経営する医師・歯科医師向けには「ちば興銀開業医ローン」を平成 17 年 9 月に発売いたしました。

一方、推進体制面では、マーケティング分析による効率的な店舗運営と「地区法人営業部」を中心とした人員再配置を実現した「新営業店体制」の本格稼働、と医療専担チーム設置等の本部支援機能の強化・セールスサポートツールの拡充・P D C A ツールの改定等の「営業店支援機能強化策」により渉外戦力を集約・強化しました。それにより、既取引先に対する資金需要の掘り起しと新規先の開拓による取引の間口拡大を図り、資金収益の過半を占める中小企業向け貸出を強化し、エリア営業体制のもと各営業店が目標に向けて邁進する体制で取り組んでおります。

#### (ロ) 個人ローン

個人ローンは個人取引の基盤拡充の中心として位置付け積極的に増強を図ってまいりました。

住宅ローンについては、平成 17 年 2 月に導入した外部保証会社保証住宅ローンの取扱いを本格稼働し、獲得顧客層の拡大に努めました。また、平成 17 年 5 月に住宅金融公庫買取型の長期固定住宅ローン「フラット 35」の取扱を開始しグッドビジネスパートナーとなるなど積極的に推進いたしました。また、推進体制面の強化として、住宅販売会社向け専担者の設置、自動審査システム導入をおこなっております。

消費者ローンについては、新商品である「買取保証付オートローン」の発売や主要商品である（マイカー・リフォーム・教育）の金利優遇キャンペーンを実施し、積極的に推進いたしました。

#### (ハ) 役務手数料の増強

経済環境の好転、企業業績の回復等を背景に、法人・個人ともお客様のニーズが多様化するなか、業務粗利益全体に占める役務手数料等のノンアセット収益の位置付けはこれまで以上に重視すべきものと考えており、安定した収益チャネルの構築を目指し、お取引先との

総合採算を捉えた役務収益増強を進めてまいりました。

ノンアセット収益の増強については、株式投信・生保・ＡＴＭ宝くじ・私募債・Ｍ＆Ａ等の手数料収益拡充、貸金庫・ＦＢの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等を強力に推進いたしました。また、ナレッジセンターが核となり私募債、シンジケートローン等みずほフィナンシャルグループとの連携を強化しました。これに加えて平成 17 年 4 月より日立キャピタル株式会社と提携し「債権流動化プログラム」サービスの提供を開始しております。実績として医療法人に対する診療報酬債権の流動化を手掛け、借入に依存しない資金調達と、債権バランスオフによるバランスシートの改善にもお応えいたしました。ビジネスマッチング業務も本格稼働し、各種商談会を実施いたしました。

資産運用商品販売については、その担い手を取引先課渉外行員から、「マネープランナー」（ローカウンターでの資産相談テラー）や、新たな営業戦力として平成 17 年 3 月より採用開始した「マネーコンサルタント」（資産運用商品販売専担の外訪スタッフ）に移行させる仕組み作りに取り組みました。また、コンプライアンス面を重視し、研修体系の抜本的な見直し、外部人材を登用した資産運用商品ヘルプデスクの運営体制、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。これにより資産運用商品の推進を担ってきた渉外行員を法人取引営業に集中させ貸出金増強に注力する体制とし資金収益・役務収益の底上げを図ってまいります。

## （二）個人預り資産の増強

お客様のニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客様の資産運用ニーズに対応したファンドを設定いたしました。とくに、人気の“リスク限定型”“毎月分配型”のニーズを同時に満たす商品「秋の彩り」の販売（平成 17 年 9 月）が好調に推移し、平成 17 年 9 月末の投信残高は平成 17 年 3 月末比 228 億円増加し、1,020 億円となりました。

平成 14 年 10 月から生保窓販商品として販売している個人年金保険については、平成 17 年 9 月末までの保険取扱累計額が 150 億円となりました。

今後につきましてはローカウンターの資産運用を担当するマネープランナーを増員して店頭営業力を更に強化していくとともに、個人資産運用相談の外訪営業を担当するマネーコンサルタントの増員により渉外営業力も強化してまいります。

定期預金については、低コストかつ安定的な資金調達源との観点から、引き続き推進を図っております。従来の金利優遇型の商品のほか、地元プロ野球球団「千葉ロッテマリーンズ」の優勝を祈願した「マリーンズ応援団定期」の販売が 320 億円と好調に推移いたしました。また、これら商品の販売とあわせて定期預金の増強キャンペーンを展開し推進してまいりました。

## ロ．リスク管理力の強化

以下のように、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスク管理体制の整備・強化に努めております。

また、統合リスク管理体制を強化すべく、平成 17 年 10 月に法務・コンプライアンス統括

室とリスク評価室を統合しリスク統括部を新設しました。

(イ) 事業金融力の強化 = 「事業金融強化プログラム」の継続

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的とし、従来より実施してきている「事業金融強化プログラム」については、実施内容を見直し・拡充しながら継続実施してまいります。

(ロ) 審査体制の充実

審査体制については、審査ラインの増強、業種別審査体制の導入(病院、スーパー・量販店、分譲・住宅開発会社等)、審査役による営業店臨店指導、営業店から審査部への審査トレーニー制度の実施、『個社別方針・与信方針検討会』の実施、大口与信先モニタリング制度の導入等、拡充を図り、これらを継続してきております。また、当中間期については、本部による営業店サポートの更なる強化として、貸出案件の発掘と早期案件化のために臨店による『個社別案件・方針相談会』をスタートさせ、営業店の与信判断力の強化を図っております。

(ハ) 債務者格付制度の充実

平成 17 年 4 月よりデフォルト判別力に優れたスコアリングモデルを導入し、新格付体系をスタートさせておりますが、更に現在、「通年自己査定」の実現に向け「格付・自己査定システム」の平成 18 年度下期からの稼働を目指し、準備を進めております。

(ニ) 債権健全化策及び体制整備

経営改善支援は地域金融機関として重要な責務と認識し、当行では審査部内に「企業支援室」(7名体制)を設置し、経営改善支援チームと企業再生チームに分かれて活動しております。経営改善支援チームは経営改善支援先の選定、経営改善計画策定支援、モニタリング等を、企業再生チームは再生取組み先の選定及び再生スキームの立案・実行を主業務としております。

また、経営改善計画策定先の支援策として千葉県信用保証協会と提携した「経営改善中小企業向け融資」制度を創設し資金的支援の実施、営業店支援策として経営改善計画策定支援活動を当行全体に拡大するための「経営改善計画策定実践研修会」の開催及び本部担当者による帯同訪問によるアドバイス活動等を継続的に実施しております。更に、事業再生に向けた積極的な取組みより、再生機能の活用として、再生ノウハウを有する弁護士・公認会計士との顧問契約締結、千葉県中小企業再生支援協議会との連携強化、再生スキームへの外部専門家の導入等を実施しております。

平成 17 年～18 年度の新アクションプログラム「地域密着型金融推進計画」においては、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」集中改善期間における取組みを継承かつ強化してまいります。当中間期は、従前の経営改善支援取組み先の洗替えを実施し、新たに 400 先を選定し経営改善計画策定支援、計画策定先のモニタリング強化及び修正計画策定支援、助言アドバイス等の個別支援を実施し債権健全化を図りました。数値目標として、2 年間で経営改善取組み先 400 先のうち 80 先(20%)の債務者区分ランクアップを目指しております。

尚、当中間期においては、27先の債務者区分がランクアップしております。事業再生においても、千葉県中小企業再生支援協議会との連携による企業再生を中心に取組みを強化し、1先について計画完成、3先について新たに二次対応が決定（計画策定支援）しております。

#### （ホ）不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

本部S B会議、支店S B会議などを継続開催し、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、実質破綻先・破綻先については「融資管理渉外室」による本部集中管理体制を敷き管理回収を図って参りましたが、当中間期より破綻懸念先（一部）についても同室へ管理を移行し、回収の強化を図っております。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、平成17年3月期の5.85%から当中間期末は5.29%(前期比 0.56%)まで低下させることができました。

#### （ヘ）その他のリスク管理体制の強化

上記の信用リスクに係るリスク管理の強化に加え、その他のリスクに係る管理の強化として次のような取組みを実施しました。具体的には、市場リスク管理の強化として、サポートシステムでV A Rが計測できなかった時価のある有価証券について、取得時価による分散共分散法をベースとした内部モデルによりV A Rの計測を開始しました。また、有価証券等の市場リスク管理については、引き続きポジション限度、B P V限度、リスクリミット等の各種限度額管理の定着化を図るほか、金利上昇リスクへの対応として変動利付国債や金利に影響を受けない投資信託等への分散投資を進めました。

流動性リスク管理は、ローンポジションの堅持を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持することができました。また、流動性リスクに対する緊急時の対応手順として定めていた、流動性危機管理対応マニュアルを全面的に見直し、資金繰り逼迫度が平常時、注視時の対応は流動性リスク管理規程で、懸念時・危機時の対応は、改定後名称変更した流動性コンティンジェンシープランで規定することとし、合わせて、緊急時の資金繰りの確保、現金管理体制等を具体化し改正しました。

システムリスク管理の強化として、平成17年7月に新日本監査法人によるシステムリスク管理態勢の外部監査を実施しました。

#### 八．人材・組織の活性化

人員・人件費の削減をすすめる中、従来の年功序列型人事制度を改革し、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立することが必要との認識のもと、役職定年制の導入・役職登用年齢の引下げを実施してまいりました。又、平成17年5月には4名の女性支店長登用（計5名）等により、人事の若返り、若手・女性登用による組織の活性化を進めております。さらに、能力重視の観点から能力・意欲の高い派遣スタッフを積極的に行員に登用する「行

員転換制度」の新設、他業態からの人材登用等を実施して人事の活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図るとともに、平成 17 年度からの「地域密着型金融推進計画」にあわせ、中小企業金融の円滑化に資する人材育成に向けた取組みを開始しております。また、平成 16 年 7 月から「キャリア開発支援体制」を導入し、行員のキャリアビジョンとリンクした能力開発体系の確立に取り組んでおります。

## （２）経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

### イ.人員の削減

当行では、業務の効率化、アウトソーシング等の推進により人員の削減を進めております。当中間期末の総人員は、転籍の促進や IT 機能・要員の集約を目的とした関連会社への集約化等により 1,307 人（前年同期比 109 人）となりました。今後も、新営業店体制を軸に、本部・営業店組織のスリム化を図ってまいります。具体的には、渉外戦力の集約化、派遣スタッフ等の行員代替戦力のウェイト増大、出向者の早期転籍促進等により、平成 18 年 3 月末には、健全化計画の総人員 1,282 人体制を実現してまいります。

### ロ.経費

ロ・コスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。人件費は、人員削減に加え、賞与支給率・諸手当・支店長級以上の定例給与等を削減してきており、平成 16 年度には厚生年金基金の代行返上により、退職給付コストを年間約 3 億円削減するなど、人件費の削減に努めてまいりました。

平成 18 年 3 月期についても、行員代替戦力の採用・受入を主として、計画を達成する見込みではありますが、一方では従来型の削減も限界に近づいており、行員・派遣スタッフの機能的配置、より職責に応じた給与体系の検討等により、組織の活性化を図り、人件費目標達成に繋げてまいります。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、「地銀共同システム」参加による一時的支出・使用料支払い、アウトソース費用の増加等がありましたが、他の新規投資を必要最小限とし、また賃借料をはじめとした一般物件費等の徹底的な削減と効率的な支出に引続き努めたこと等により一層の削減を図りました。

今後につきましても、従来より継続して実施いたしております経費削減諸策の効果を顕在化させるとともに、更なる経費の削減を目指してまいります。一方で、新規投資におきましては、費用対効果を十分に見極めたうえで、競争力の維持・向上に必要な IT 投資等を行ってまいります。また一般物件費におきましては、不動産関連費用及び各種事務用品の在庫管理等、過去の視点にとらわれない新たな切り口で削減を更に推し進めてまいります。

## 八.業務の効率化等

基幹系システムは平成 16 年 10 月に地銀共同センターへ移行しましたが、その後業務は安定的に推移し、営業店では勘定突合時間の短縮化等その効果が出てきており、今後も新機能の活用・追加機能の開発等により、業務の効率化を進めてまいります。

営業店業務の負担削減については、本部・エリアセンターによる営業店バックアップ体制構築に注力、諸届・相続等受付業務の本部集中を実施する一方で、営業店に残存する後方事務の徹底的な集中を進め、営業店の効率運営を前進させました。また、ATM障害対応業務のアウトソーシング化についても対象業務を拡大、営業店事務の負担軽減を図っています。

地域ごとの営業店業務集中拠点であるエリアセンターについても効率化の観点から体制を見直し、北習志野エリアセンターを近隣拠点に統合して 5 拠点体制としました。引続き業務内容の見直しと拠点の見直しを実施していく予定です。

業務の効率化については、上記の営業店業務の削減のほか、営業店・関連会社を含めたトータルな効率化を実現させるべく、全行をあげて取り組んでおります。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、36 億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却 32 億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が 4 億円の戻入、個別貸倒引当金が 8 億円の繰入と合計 3 億円の繰入となりました。

一方、当中間期末の単体ベ - ス破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 182 億円（前年同期比 65 億円）となりました。また、危険債権は 307 億円（前年同期比 102 億円）、要管理債権は 245 億円（前年同期比 23 億円）となり、これら債権の合計は 736 億円となり、前年同期比 191 億円減少しております。この結果、開示債権比率は 5.29%（前年同期比 1.33%）となりました。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

当中間期末の国内向け貸出残高は 13,368 億円（前期末比 59 億円）となりましたが、実勢ベースでは 74 億円の増加実績となりました。主な要因としては地公体向けや中堅・大企業向け貸出の 82 億円増加によるものです。また、シンジケートローンへも積極的に取り組み、当中間期の実行実績は 153 億円となりました。一方、中小企業向け貸出ではスコアリング商品販売を積極的に推進し 70 億円の投下実績となりましたが、財務リストラ等により 17 年 3 月比減少となりました。

## イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。当中間期末の実績は、7,311億円の実績となり平成17年3月末比137億円の減少となり、実勢ベースでは企業の財務リストラに伴う回収等もあり23億円の減少となりました。

県内企業の生産活動には一服感が見られるも通期の企業収益は増加の見通しであり、こうした状況のもと、資金需要を引き出すべく情報・サービスの提案や新商品の提供を通して貸出の増強に取り組んでまいりました。

平成17年5月より、中小企業に対する物的担保に依存しない融資手法として、スコアリングモデルを活用した法人向け無担保融資「ちば興銀ビジネスローン『クイックコスモス』」の販売を開始いたしました。この結果、取扱実績は135件15億円(うち新規先99件12億円)となり、中小企業貸出の新規貸出先獲得932件、235億円に貢献しました。

今後とも中小企業のコアとなる層に対し更なる積極的な推進を図っていくとともに、優良取引先に対しては「ナレッジセンター」を通じたハイスکیل営業による情報・サービス等の提案業務を強化し貸出金の増強に組み込み、平成18年3月期の増加目標の必達を図ってまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

#### ロ．個人向け貸出

個人向け貸出の当中間期末実績は3,852億円と17年3月末比8億円の増加となっております。住宅ローンを取巻く環境は低金利商品による他行との競合が激しさを増しております。こうした状況を踏まえ、住宅販売会社などとの連携強化、ローンプラザ運営体制の見直しなど販売体制を強化し、住宅ローンの推進に注力してまいります。

### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当中間期の優先株式の配当につきましては、本年度末決算において一括配当とさせていただきます。また、当中間期での普通株式の配当につきましても、見送らせていただくことといたしました。

### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

#### イ．経営ガバナンスの強化

当行は、機動的な業務執行が行える体制を目指し、平成11年6月に「執行役員制度」を導入いたしました。平成16年6月からは、代表取締役である頭取を頭取・CEO(最高経営責任者)、副頭取を副頭取・COO(最高執行責任者)とする等、執行に関する体制を効率化・強化し、執行役員制度の拡充を実施しました。

具体的には、各々の職責を次のようにいたしました。

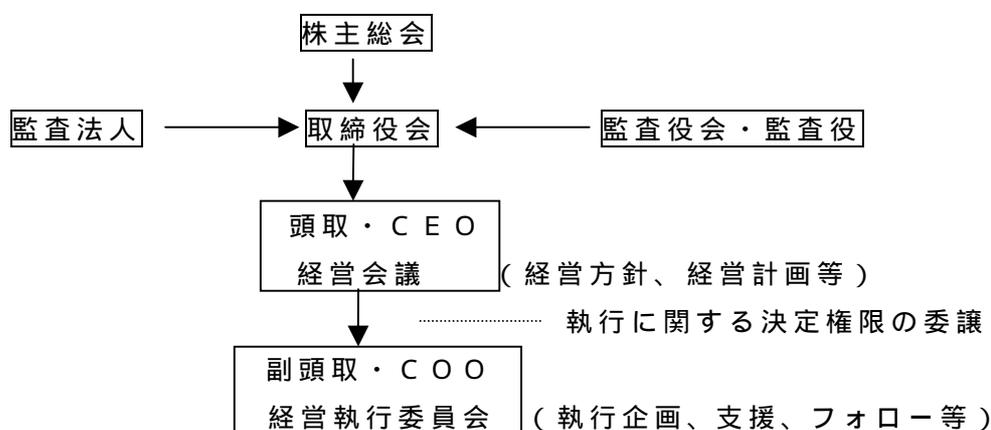
頭取・CEO・・・銀行全体の経営戦略の決定、対外折衝を行い、経営全般についての最終責任を負います。

副頭取・COO・・・もう一人の代表取締役として頭取を補佐するとともに、経営会議、

頭取より権限を委譲された範囲において、執行に関する権限を有します。

常務取締役は、執行役員として常務執行役員を兼務します。

### 当行のコーポレート・ガバナンス体制



#### ロ．法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢の強化につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付けておりますが、コンプライアンスの一層の浸透を図り、実効性を高めることを目的とし、平成16年4月に取締役会直轄の諮問機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。「コンプライアンス委員会」では、組織横断的な見地から法令等遵守態勢の強化の議論を行い、態勢の充実・強化に努めております。

平成17年4月に全面施行された個人情報保護法への対応では、情報管理に係る規程の整備や「情報管理委員会」を新設する等により情報管理態勢の整備を行っております。

今後も、継続して法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでまいります。

#### ハ．創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

平成17年4月には、経済産業省が推進する「産業クラスター計画」に係る補助金に対する「つなぎ融資」を制度化した「ちば興銀 産業クラスター計画サポートローン」の取扱いを開始し、県内中小企業の開業・育成を資金的に支援しております。

また、平成17年6月には企業の技術開発や新事業の展開を支援するため、千葉県産業振興センターと「業務協力の覚書」を締結いたしました。今後も、知的財産情報を持つ大学と地元産業界及び地元経済界との交流を図り、さらに産業振興の推進を図る産学官連携への取り組みを強化してまいります。

#### 二．経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

（イ）経営改善支援取り組み先として400先を選定し、経営改善計画策定支援、計画策定先に

対するモニタリング強化及び計画と実績との大幅乖離先への原因分析と修正計画策定支援、経営改善等の助言アドバイスを継続的に実施しております。当中間期の経営改善計画策定先は16先、修正計画策定は6先となっております。また、営業店向け「企業支援力育成・強化研修会」を継続的に実施し、営業店のスキル向上とお取引先企業への経営改善支援取組み強化を図っております。

(ロ) 一方、平成16年3月に組成した任意団体「経営塾」につきましては、企業の次世代を担う事業後継者に対し「企業経営に有益な知識・情報の提供」「異業種間の意見交換・交流の場の提供」を目的とし、今期は後継経営者育成講座・個人情報保護法対策セミナー等にて実務に即した幅広い知識を習得できるようカリキュラムを組み運営を行っております。

#### ホ．早期の事業再生に資する方策

企業再生の取組み先の適否、再生手法及び再生機能については、アドバイザーとして顧問契約締結している弁護士・公認会計士、外部専門家等を活用し個社別に検討を実施しております。当中間期については、2先について営業譲渡方式を活用した再生スキームを組織決定し、平成17年度下期クロージング予定にて手続を進めております。また、千葉県中小企業再生支援協議会の積極的な活用を進めており、平成17年度中間期の計画完成先1先(累計3先)、新たに二次対応決定先3先(協議会の専門家による再生計画策定支援)の状況となっております。

また、千葉県・中小企業基盤整備機構が50%、千葉県内地域金融機関が50%を出資する地域再生ファンドの組成手続を進めており、組成後のファンド活用先の選定についても検討を開始しております。

引き続き、千葉県中小企業再生支援協議会及び外部専門家と連携し、事業再生に向けた取組みを強化してまいります。

ヘ．子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

(イ) 千葉総合リ・ス(株)は、平成15年3月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため契約先数の増加とリ・ス・割賦債権額の拡大を図り、当中間期においては計画どおりの中間利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として収益力拡大を推進してまいります。

(ロ) ちば興銀ユーシーカード(株)はカード業務に特化し、保証部門を千葉保証サービス(株)に譲渡する手続を、平成16年10月に実施いたしました。今後とも、本業であるカード業務に最大限注力し、安定した収益体質への転換を促進してまいります。

(ハ) 千葉保証サービス(株)は、一元化した当行ローン保証業務における日常業務の効率化・コスト削減および債権管理に注力し、今後とも、安定した収益確保を目指してまいります。

(ニ) ちば興銀コンピュータソフト(株)は、平成17年3月に当行のシステム・IT関連要員を集約し、基幹系システム・アウトソーシング後における当行グループのIT戦略の中核

として、平成 17 年 4 月から、新体制としてスタートしました。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	19,469	19,656	19,841		19,826
貸出金	14,110	13,501	13,046		13,159
有価証券	3,264	4,056	4,546		4,539
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	311	272	245		257
総負債	18,491	18,649	18,808		18,826
預金・NCD	17,527	17,784	17,990		17,859
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
資本勘定計	971	1,041	1,103		1,102
資本金	579	579	579		579
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	7	10	13		13
剰余金(注)	56	84	116		141
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	0	40	66		40
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
業務粗利益	376	401	190		371
資金運用収益	340	333	171		340
資金調達費用	18	15	7		13
役務取引等利益	30	34	23		36
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	23	49	2		7
国債等債券関係損( )益	17	0	1		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	144	160	72		131
業務純益	127	165	77		136
一般貸倒引当金繰入額	16	4	4		4
経費	231	240	117		240
人件費	103	99	49		98
物件費	117	128	60		127
不良債権処理損失額	130	141	41		53
株式等関係損( )益	24	3	0		0
株式等償却	18	0	0		0
経常利益	15	38	40		80
特別利益	25	25	20		14
特別損失	0	6	1		4
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	18	12	9		15
税引後当期利益	22	44	49		74
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	46	67			117
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	-		14
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	7	7	-		7
優先株配当金<民間調達分>	6	6	-		6
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	-		1.29
配当率(優先株<民間調達分>)	2.58	2.58	-		2.58
配当性向	63.37	32.07	-		19.03

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.87	1.82	1.85		1.84
貸出金利回(B)	2.21	2.15	2.10		2.13
有価証券利回	0.78	0.91	1.30		1.18
資金調達原価(C)	1.40	1.42	1.36		1.40
預金利回(含むNCD)(D)	0.06	0.04	0.04		0.03
経費率(E)	1.32	1.35	1.30		1.34
人件費率	0.58	0.55	0.54		0.55
物件費率	0.67	0.72	0.67		0.71
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.40	0.49		0.44
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.83	0.76	0.76		0.76
非金利収入比率	14.41	20.90	13.80		11.85
OHR(経費/業務粗利益)	61.63	59.94	61.76		64.61
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	14.75	15.99	14.05		13.13
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.76	0.84	0.75		0.67

【図表1-1 状況説明】

貸出金

不良債権処理が進んだことに加え、16年度に住宅ローンの証券化を実施した影響から、貸出金平残は前期比455億円減少の13,046億円(18/3期計画比-113億円)の計上となりました。

下期は、期中平残達成を目指し、中小企業貸出・個人ローンを中心に増強を図ります。

有価証券

好調な預金の積み上がりに背景に、国債、投資信託、仕組債等への運用を増加させました。その結果、有価証券平残は17/3期比490億円増加(18/3期計画比+7億円)しました。下期も、金利リスク等に配慮しつつ、効率的な運用を行ってまいります。

預金・NCD

個人預金を中心に積上げを図った結果、17,990億円(18/3期計画比+131億円)と好調に推移致しました。

下期も引き続きコアとなる個人預金を中心に積上げを図ってまいります。

資金運用収益

貸出金利息138億円、有価証券利息29億円等により、資金運用収益は171億円(18/3期計画達成率50%)を計上。

貸出金利回りは、下げ止まっていないものの、貸出金のボリューム増強を図り、計画の達成を目指します。

資金調達費用

預金利息3億円等により、資金調達費用7億円とほぼ計画通りで推移しております。

役員取引等利益

投資信託関係収益で12億円と好調に推移したことから、役員利益は23億円(18/3期計画達成率63%)を計上。

下期も、引き続きフィービジネスの増強に努めてまいります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

有価証券利息、役員利益の牽引により、業務粗利益が、190億円(18/3期計画達成率51%)となったことに加え、

経費削減を進めた結果、経費が117億円(18/3期計画費消率48%)となったこと等から、当中間期の業務純益

(一般貸倒引当金繰入前)は72億円(18/3期計画達成率54%)を計上しております。

経費

人件費は、ほぼ計画通りで推移、また物件費は、新規投資の抑制に加え、一般物件費の徹底した削減により、

60億円(18/3期計画費消率47%)を計上し、経費合計では117億円(18/3期計画費消率48%)を計上しております。

下期も引き続き経費の圧縮に努めてまいります。

不良債権処理損失額

厳格な査定を行い上期は41億円の不良債権処理を実施致しましたが、一般貸倒引当金及び償却済債権取立益を加えた実質不良債権コストは、計画36億円に対し17年9月期実績で19億円とほぼ計画どおりとなりました。

経常利益

業務純益で77億円を計上したものの、不良債権処理費用の増加から、経常利益は40億円(18/3期計画達成率50%)

を計上致しました。

特別利益

部分直接償却済債権の回収等による取立益により、特別利益を20億円(18/3期計画達成率142%)計上しております。

税引後当期利益

特別利益が寄与したこともあり、税引後利益は49億円(18/3期達成率66%)となりました。

資金運用利回

貸出金利回りが2.10%と17/3期比0.05%低下したものの、有価証券利回りが1.30%と17/3期比0.39%上昇したことから、

資金運用利回りは1.85%と計画比+0.01%となりました。

総資金利鞘

資金運用利回りが改善した他、経費削減により、資金調達原価が1.36%と17/3期比0.06%改善したことから、総資金利鞘

は0.49%(18/3期計画比+0.05%)となりました。

非金利収入比率

役員利益が好調であったことから、非金利収入比率は、13.8%(18/3期計画比+1.95%)となりました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)			
総資産	20,947	21,427	21,518
貸出金	13,366	13,301	13,466
有価証券	4,158	4,658	4,653
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	272	245	258
総負債	19,887	20,304	20,364
預金・NCD	18,497	18,927	18,990
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	0	0
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	5	7	7
資本勘定計	1,054	1,116	1,147
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	106	141	172
土地再評価差額金	-	-	-
その他有価証券評価差額金	40	67	67
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	0	0	0
(収益) (億円)			
経常収益	538	253	496
資金運用収益	333	171	337
役務取引等収益	76	43	85
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	55	4	7
その他経常収益	73	33	66
経常費用	499	214	422
資金調達費用	15	7	14
役務取引等費用	22	10	22
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	6	1	1
営業経費	256	124	252
その他経常費用	198	69	132
貸出金償却	91	32	44
貸倒引当金繰入額	55	9	30
一般貸倒引当金繰入額	3	4	8
個別貸倒引当金繰入額	59	14	22
経常利益	39	38	73
特別利益	26	23	28
特別損失	6	1	4
税金等調整前当期純利益	59	60	97
法人税、住民税及び事業税	1	0	1
法人税等調整額	11	9	15
少数株主利益	0	0	1
当期純利益	45	49	79

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	10	13	13		15
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	39	67	116		124
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	0	-	-		0
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	956	987	1,036		1,047
(うち税効果相当額)	(311)	(299)	(290)		(284)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	87	62	57		62
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	87	62	57		62
期限付劣後債務・優先株	125	97	83		69
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	125	97	83		69
Tier 計	212	159	140		131
(うち自己資本への算入額)	(200)	(159)	(140)		(131)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,157	1,147	1,177		1,178

(億円)

リスクアセット	12,033	12,223	12,251		12,142
オンバランス項目	11,611	11,576	11,625		11,502
オフバランス項目	421	647	626		640
その他(注)	-	-	-		-

自己資本比率	9.61	9.38	9.61		9.70
Tier 比率	7.95	8.07	8.46		8.62

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

【図表2 差異説明】

次期繰越利益・Tier	17年度中間期は、優先株式配当を見送らせていただき、期末一括配当とさせていただくため、中間利益計上相当額だけ、前期末比増加しております。
一般貸倒引当金	実績率低下等により、一般貸倒引当金は減少しております。
期限付劣後債務・優先株 (Lower Tier )	期限付劣後ローンの期限経過による減価は、18/3期計画通りであり、前期比 16億円となっております。
自己資本合計	～ により、分子である自己資本額は、前期比30億円増加しております。
リスクアセット	貸出金の減少による 45億円、有価証券の増加による+82億円等により、オンバランス項目が前期比49億円増加、オフバランス項目は20億円減少したことから、リスクアセット全体では、前期比28億円増加しております。
自己資本比率	分子である自己資本額が30億円増加した一方で、分母であるリスクアセットは微増にとどまったことから、自己資本比率は、前期末比0.23%増加しております。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本剰余金	327	327	327		327
利益剰余金	61	92	141		153
連結子会社の少数株主持分	3	4	5		4
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	0	-	-		0
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	971	1,004	1,054		1,064
(うち税効果相当額)	(312)	(301)	(291)		(285)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	88	64	59		64
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	88	64	59		64
期限付劣後債務・優先株	125	97	83		69
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	125	97	83		69
Tier 計	213	162	142		133
(うち自己資本への算入額)	(200)	(162)	(142)		(133)
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,171	1,166	1,196		1,197

(億円)

リスクアセット	12,064	12,282	12,315		12,201
オンバランス項目	11,642	11,635	11,688		11,561
オフバランス項目	421	647	626		640
その他(注)	-	-	-		-

(% )

自己資本比率	9.71	9.49	9.71		9.81
Tier 比率	8.05	8.17	8.56		8.72

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役員数)

役員数 (人)	7	8	8		8
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)		4(0)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	3(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,376	1,304	1,307		1,282

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71		71
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	10,336	9,905	4,914		9,879
うち給与・報酬 (百万円)	6,361	6,273	3,023		6,033
平均給与月額 (千円)	391	386	392		386

(注)平均年齢38.0歳(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	68	69	36		73
うち役員報酬 (百万円)	68	69	36		73
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	11	5		11
平均役員退職慰労金 (百万円)	3	7	8		8

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,787	12,805	6,086		12,722
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,678	4,556	1,975		4,191
除く機械化関連費用 (百万円)	8,109	8,249	4,111		8,531

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	22,123	22,710	11,000		22,601
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

【 図表6 状況説明 】

従業員数(人)

17年9月末従業員数は、1,307人であり人員計画を下回って推移中であり、今後の退職等の自然減により、18年3月期の計画は、達成見込みであります。

人件費(百万円)

人員推移が計画を下回って推移していることを主因として、18年3月期の計画は達成見込みであります。

平均給与月額(千円)

17年9月期は、392千円と、18年3月末計画比+6千円となっております。これは、若年層の退職増に伴う定例給与の上ぶれ、及び定例外給与のうち時間外勤務手当の上ぶれを主因としたものであります。17年下期以降は、中途採用の実施による人員補充、適正時間管理の徹底等をすすめる事により平均給与月額の上ぶれを抑制し、18年3月期の計画について達成見込みであります。

物件費(百万円)

17年9月期は、アウトソーシング費用等の増加がありましたが、従来からのコスト削減効果、新規投資の厳選等により、6,086百万円となりました。今後も、コスト削減努力を継続し、18年3月期計画についても達成見込みであります。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億 円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資 分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成17年 9月	61	-	-	6	1	0	2	連結
ちば興銀 1-シ-カード(株)	S58年 2月	武田 武	クレジットカード 業務	平成17年 9月	38	26	26	4	1	0	0	連結
ちば興銀ビジネス サービス(株)	S61年 1月	岡 淳	事務受託業務	平成17年 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀コンピ ュタツタ(株)	H3年 7月	石田 康明	システム開発・ 計算受託業務	平成17年 9月	2	-	-	1	0	0	0	連結

(注1) 17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字見込。	当行住宅ローン等の保証会社。ちば興銀1-シ-カード(株)の保証業務の吸収承継を実施し当行グループ唯一の保証会社。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
経営会議	頭取(CEO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	月1回	経営に係る重要 事項の審議
経営執行委員会	副頭取(COO)	案件担当常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に関す る事項の審議
経営健全化計画 推進委員会	頭取	常務役員 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画 の施策実施状況
経営健全化計画 計数フォロー アップ委員会	頭取	常務役員 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画 の計数フォロー アップ
与信検討会	頭取	常務役員 審査担当部長	審査部	週1回	大口審査案件の 審議
SB会議	頭取	常務役員 審査担当部長	審査管理部	月1回	個社別の対処方 針の検討
ALM委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	経営企画部	月1回	ALMに関する事 項
システム戦略委 員会	副頭取	常務役員 監査役 関係部・室長	経営企画部	年4回	重要なシステム 案件の決議・報告
コンプライアンス 委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	リスク統括 部	年6回	コンプライアンス に関する事項の 審議
情報管理委員会	副頭取	担当役員 本部各部・室長	リスク統括 部	年4回	情報管理に関す る事項の審議
営業戦略会議	営業統括部長	担当役員 エリア長 関係部長	営業統括部	月1回	エリア単位での営 業推進に関する 事項

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,427	13,368		13,562
中小企業向け貸出(注)	7,448	7,311		7,292
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,844	3,852		4,172
その他	2,135	2,205		2,098
海外貸出				
合計	13,427	13,368		13,562

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	74		396
中小企業向け貸出	23		35

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)		
	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (イ)
不良債権処理	124 (105)		( )
貸出金償却(注1)	1 ( - )		( )
部分直接償却実施額(注2)	63 (61)		( )
協定銀行等への資産売却額(注3)	- ( - )		( )
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		( )
その他の処理額(注4)	59 (43)		( )
債権流動化(注5)	- ( - )		( )
私募債等(注6)	9 (9)		( )
子会社等(注7)	- ( - )		( )
計	133 (114)		261 (191)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表10)貸出金の推移

(状況説明)

中小企業向け貸出は7,311億円と17年3月末実績に対して137億円の減少となりました。  
要因として不良債権処理105億円の実施があります。

個人向け貸出につきましては、住宅ローンが伸び悩み17年3月比8億円と微増に留まりました。

取引先企業の財務リストラに伴う返済等により中小企業貸出の実勢ベースは23億円の減少となりました。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…審査部、審査管理部 資産監査部署…監査部 [リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、審査トレーナー、臨店指導	・与信先の実態把握強化を目的に集合研修、審査トレーナー、臨店指導を継続。 ・経営改善支援などによる再生への取組。 ・格付・自己査定システムの18年10月本格稼働他、与信管理の高度化に向けた取組。 ・地銀協信用リスク情報統合システムへのデータ蓄積。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…リスク統括部、市場部門…市場金融部、事務管理部門…市場業務室 [リスク管理手法] キャップ分析、BPV及びVARによるリスク量計測、ポジション限度、BPV限度、リスクミット等の設定・管理	・サポートシステムでVARが計測できなかった時価のある有価証券について、内部モデルを構築しパソコンベースでVARの計測を開始。 ・金利上昇リスクへの対応として変動利付国債等への分散投資を進めた。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程、流動性リスクコンティンジェンシープラン [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…経営企画部 資金繰り管理部署…市場金融部 [リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理	・ローンポジションの堅持を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持した。 ・流動性リスク管理規程を改正し、資金繰り逼迫度が懸念時・危機時の対応については、流動性リスクコンティンジェンシープランに織り込み。
カントリーリスク	[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…リスク統括部 [リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定	・特になし
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 情報セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領 [体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署…総合事務部 システムリスク管理部署…経営企画部 [リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度	・定期的な個別システムのリスク状況分析・評価及び経営への報告体制の運営を開始。また、監査法人による地銀共同センタ移行後のシステム管理態勢についての外部監査実施。 ・リスク管理に係る各種規定の見直し及び業務課役席の管理負担軽減のための諸施策を実施。各種サポートツールの提供及び営業店事務の本部集中を引続き推進した。
法務リスク	[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…リスク統括部 [リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用	・法務リスク点検制度によるリーガルチェック実施。 ・新商品・新規業務に係るリーガルチェック実施。 ・専門分野に強い顧問弁護士(5名)の活用。
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署…経営企画部 [リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施	・危機管理委員会にてレピュテーションリスク対応を含む緊急訓練実施を検討。(10月20日実施) ・緊急訓練実施結果を踏まえ、危機対応のマニュアル等改定予定。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	184	226	182	225
危険債権	368	368	307	307
要管理債権	262	262	245	246
小計	815	858	736	779
正常債権	13,115	13,012	13,161	13,050
合計	13,931	13,870	13,897	13,829

## 引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	62	64	57	59
個別貸倒引当金	115	159	90	136
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	177	223	147	195
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	177	223	147	195
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	177	223	147	195

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	20	26	19	26
延滞債権額(B)	518	553	457	492
3か月以上延滞債権額(C)	4	4	8	8
貸出条件緩和債権額(D)	257	257	237	237
金利減免債権	-	-	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	257	257	237	237
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	800	843	722	765
部分直接償却	1,094	1,094	1,117	1,117
比率 (E)/総貸出	5.96	6.30	5.40	5.75

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	141	41	57
個別貸倒引当金繰入額	52	8	14
貸出金償却等(C)	89	32	42
貸出金償却	89	32	42
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	0	0	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	4	4	8
合計(A) + (B)	137	36	65

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	149	33	47
グロス直接償却等(C) + (D)	238	69	89

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	162	48	69
個別貸倒引当金繰入額	59	14	22
貸出金償却等(C)	103	33	47
貸出金償却	91	32	44
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	11	0	2
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	4	8
合計(A) + (B)	159	43	77

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	161	38	58
グロス直接償却等(C) + (D)	264	71	105

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	2	2	0
	債券	69	2	2	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	7	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,554	112	141	29
	債券	3,403	10	9	20
	株式	375	103	106	3
	その他	775	19	25	5
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	88	76	4	81
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		0	0	8	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	99	2	2	0
	債券	69	2	2	-
	株式	-	-	-	-
	その他	30	0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,559	115	145	29
	債券	3,403	10	9	20
	株式	380	107	110	3
	その他	775	19	25	5
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	88	76	4	81
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		0	0	8	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 / 月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。